

アジア経済法令ニュース No.14-12

添付法令資料 1：モロッコにおける消費者保護のための措置を定める法律

第 31-08 号（目次）

添付法令資料 2：化学的有毒又は危険物質に関する 2006 年 5 月 25 日付

モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：非商業的組織に関する 1996 年 1 月 12 日付ロシア連邦法律

No.7-FZ（目次）

添付法令資料 4：更生及び破産に関する 2014 年 3 月 7 日付カザフスタン共和国

法律 No.176-V（目次）

添付法令資料 5：外国人労働者の利用手続に関する 2013 年 12 月 27 日付

インドネシア労働移住大臣規則 No.12（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）消費者保護法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 3 月 28 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 貸金業法施行令の一部を改正する政令（第 70 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 2 薬事法施行令の一部を改正する政令（第 71 号）
14.03.24 公布／同日施行
- 3 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 72 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 4 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（第 73 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 5 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（第 74 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 6 貸金業法施行規則及び金融商品取引法第 2 条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 18 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 7 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（厚生労働省令第 20 号）
14.03.24 公布／14.04.01 施行
- 8 薬事法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 21 号）
14.03.24 公布／同日施行

- 9 種苗法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 19 号）
14.03.24 公布／14.05.01 施行
- 10 南東県ジャクメル病院整備計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 83 号）
14.03.25 公布
- 11 レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画のための贈与に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 84 号）
14.03.25 公布
- 12 マーシャル諸島共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマーシャル諸島共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 85 号）
14.03.25 公布
- 13 パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 86 号）
14.03.25 公布
- 14 特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 106 号）
14.03.25 公布
- 15 特例フィリピン人看護師候補者及び特例フィリピン人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第 107 号）
14.03.25 公布
- 16 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 87 号）
14.03.26 公布／14.03.05 発効
- 17 ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 88 号）
14.03.26 公布
- 18 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（第 19 号）
14.03.26 公布／同日施行
- 19 消防法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 19 号）
14.03.26 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 20 空港維持管理能力強化支援計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 89 号）
14.03.28 公布
- 21 アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 90 号）
14.03.28 公布
- 22 モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の

書簡の交換に関する件（外務省告示第 91 号）

14.03.28 公布

23 モンゴル国営放送番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 92 号）

14.03.28 公布

24 ハイチ共和国における中央県におけるコレラ対策強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 93 号）

14.03.28 公布

25 スリランカ民主社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 94 号）

14.03.28 公布

26 スリランカ民主社会主義共和国における「北部州及び東部州における地域社会インフラ施設再建、生計向上及び女性の能力強化支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 95 号）

14.03.28 公布

27 国家戦略特別区域法施行規則（内閣府令第 20 号）

14.03.28 公布／14.04.01 施行

28 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（第 22 号）

14.03.28 公布／同日施行

29 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 23 号）

14.03.28 公布／14.03.31 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 医師資格試験申込資格規定（2014 版）

（医师资格考试报名资格规定（2014 版））

14.03.18 発布 国家衛生及び計画出産委員会 教育部 国家中医薬管理局
国衛医発[2014]11 号／同日施行

2 天然ガス基礎施設建設及び運営管理弁法

（天然气基础设施建设与运营管理办法）

14.02.28 発布 国家發展及び改革委員会発改委令第 8 号／14.04.01 施行

3 労働災害従業員労働能力鑑定管理弁法

（工伤职工劳动能力鉴定管理办法）

14.02.20 発布 人的資源及び社会保障部 国家衛生及び計画出産委員会令
第 21 号／14.04.01 施行

4 対外農業投資合作情報収集管理暫定施行弁法

（对外农业投资合作信息采集管理暂行办法）

14.03.19 発布 農業部弁公庁農弁外[2014]3 号／同日施行

5 農業産業損害モニタリング事前警告システム管理弁法（試行）

（农业产业损害监测预警体系管理办法（试行））

14.03.18 発布 農業部弁公庁農弁外函[2014]12 号／同日施行

- 6 国土資源部ポータルサイト管理弁法
(国土资源部门户网站管理办法)
14.03.18 発布 国土資源部弁公庁国土資庁発[2014]7号/同日施行
- 7 農業部展示会業務管理弁法
(农业部展会工作管理办法)
14.03.18 発布 農業部農市発[2014]1号/同日施行
- 8 税関輸出入貨物集中申告管理弁法
(海关进出口货物集中申报管理办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 9 税関行政再議弁法
(海关行政复议办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 10 税関行政処罰事件取扱手続規定
(海关办理行政处罚案件程序规定)
14.03.13 発布 税関総署
- 11 税関輸出入貨物商品分類管理規定
(海关进出口货物商品归类管理规定)
14.03.13 発布 税関総署
- 12 税関加工貿易単位当たり損耗管理弁法
(海关加工贸易单耗管理办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 13 税関行政処罰聴聞弁法
(海关行政处罚听证办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 14 税関輸入貨物申告遅滞金徴収弁法
(海关征收进口货物滞报金办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 15 税関輸出入貨物徴税管理弁法
(海关进出口货物征税管理办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 16 税関「行政許可法」実施弁法
(海关实施《中华人民共和国行政许可法》办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 17 加工貿易かけら材料、残余材料・部品、不良品、副産品及び受災害保税貨物
に関する税関の管理弁法
(海关关于加工贸易边角料、剩余料件、残次品、副产品和受灾保税货物的管
理办法)
14.03.13 発布 税関総署
- 18 税関貨物輸出入申告管理規定
(海关进出口货物申报管理规定)
14.03.13 発布 税関総署
- 19 期間超過未通関申告輸入貨物、誤卸し又は過多卸しの入国貨物及び放棄輸入
貨物に関する税関の処理弁法
(海关关于超期未报关进口货物、误卸或者溢卸的进境货物和放弃进口货物的
处理办法)
14.03.13 発布 税関総署

- 20 税関転換貨物に関する税関の監督・管理弁法
（海关关于转关货物监管办法）
14.03.13 発布 税関総署
- 21 異地加工貿易に関する税関の管理弁法
（海关关于异地加工贸易的管理办法）
14.03.13 発布 税関総署
- 22 材料輸入加工保稅集団に対する税関の管理弁法
（海关对进料加工保稅集团管理办法）
14.03.13 発布 税関総署
- 23 一部の規則の改正に関する税関総署の決定
（海关总署关于修改部分规章的决定）
14.03.13 発布 税関総署令第 218 号／同日施行
- 24 国境地区貿易外国為替の管理に係る問題に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于边境地区贸易外汇管理有关问题的通知）
14.03.05 発布 国家外国為替管理局匯發[2014]12 号／14.04.01 施行
- 25 「税関加工貿易貨物監督・管理弁法」の執行に係る問題に関する公告
（关于执行《中华人民共和国海关加工贸易货物监管办法》有关问题的公告）
14.03.24 発布 税関総署公告 2014 年第 21 号／同日施行
- 26 中国特許賞評定弁法
（中国专利奖评奖办法）
14.03.20 発布 国家知的財産権局弁公室国知弁發管字[2014]13 号／同日施行

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 増値稅インボイスの稅統制インボイス發行ソフトウェア・データインターフェース規範の発布に関する公告
（关于发布增値稅發票稅控开票软件数据接口规范的公告）
14.03.14 発布 国家稅務總局 2014 年第 17 号
- 2 企業における國務院の決定事項により形成された資産損失の稅前控除問題に関する公告
（关于企业因国务院决定事项形成的资产损失稅前扣除问题的公告）
14.03.17 発布 国家稅務總局 2014 年第 18 号
- 3 金融負債及び權益商品の区分及び関連會計處理規定
（金融負債与權益工具的区分及相关會計處理規定）
14.03.17 発布 財政部 財會[2014]13 号／同日施行
- 4 増値稅インボイスの受領・使用及び使用手續の簡素化に係る問題に関する公告
（关于简化增値稅發票領用和使用程序有关问题的公告）
14.03.24 発布 国家稅務總局 2014 年第 19 号／14.05.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 株券初回公開發行時における会社株主株式公開發售暫定施行規定（改正）
（首次公开发售股票时公司股东公开发售股份暫行規定（修改））

- 14.03.21 発布 証監会公告[2014]11 号／同日施行
- 2 優先株試行管理弁法
(優先股試点管理办法)
14.03.21 発布 証監会令第 97 号／同日施行
- 3 証券発行及び販売引受管理弁法 (改正)
(証券发行与承销管理办法 (修改))
14.03.21 発布 証監会令第 98 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 クリミア共和国のロシア連邦への編入及びロシア連邦の構成における新たな主体即ちクリミア共和国及び連邦的な意義を有するセヴァストポリ市の形成に関する 2014 年 3 月 21 日付ロシア連邦憲法的法律 No.6-FKZ
クリミア共和国のロシア連邦への編入並びにその構成における新たな主体の形成に関するロシア連邦とクリミア共和国との間の条約の発効日から施行
- 2 クリミア共和国のロシア連邦への編入並びにその構成における新たな主体の形成に関するロシア連邦とクリミア共和国との間の条約の批准に関する 2014 年 3 月 21 日付ロシア連邦法律 No.36-FZ
同日施行
- 3 クリミア連邦管区の形成に関する 2014 年 3 月 21 日付ロシア連邦大統領令 No.168
署名の日から施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナム国家銀行の輸出入される金原料に対する輸出入税の免除に関する政府首相の 2014 年 1 月 22 日付第 08/2014/QĐ-TTg 号決定
14.03.15 施行
- 2 物品取引所を介する物品販売活動における工業解決方法 及び技術要求について規定する工商省の 2013 年 12 月 30 日付第 38/2013/TT-BCT 号通知
14.02.20 施行
- 3 科学技術省により公布された国家技術規準に従い製品及び物品の適合性評価を実施する外国の適合性評価組織の指定に係る要求、手順及び手続を規定する科学技術省の 2013 年 11 月 15 日付第 26/2013/ TT-BKH CN 号通知
13.12.31 施行
- 4 税金の行政決定に係る強制執行について指導する財政省の 2013 年 12 月 31 日付第 215/2013/TT-BTC 号通知
14.02.21 施行
- 5 外国人に対する景品付き電子ゲームの経営に関する政府の 2013 年 7 月 29 日付第 86/2013/NĐ-CP 号議定所定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 1 月 17 日付第 11/2014/TT-BTC 号通知
14.03.15 施行
- 6 免税品販売経営サービスに係るタバコ輸入を規定する通知を統合する 2014

- 年 1 月 23 日付第 03/VBHN-BCT 号合一文書
- 7 キンバリー市の規程証明規制の規定を実施するための未加工ダイヤモンドの証明発行及び輸出入手続を指導する連合通知を統合する 2014 年 1 月 23 日付第 07/VBHN-BCT 号合一文書
 - 8 商業促進活動に関する商法の細則を規定する議定を統合する 2014 年 1 月 23 日付第 08/VBHN-BCT 号合一文書
 - 9 石油・天然ガス活動における国外直接投資に関して規定する議定を統合する 2014 年 1 月 23 日付第 09/VBHN-BCT 号合一文書
 - 10 市場の発展及び管理に関する議定を統合する 2014 年 1 月 23 日付第 11/VBHN-BCT 号合一文書
 - 11 民事訴訟法典の若干の条項を修正し、又は補充する法律に従い既に修正され、又は補充された民事訴訟法典の第 32a 条の実施を指導する最高人民裁判所、最高人民検察院及び司法省の 2014 年 1 月 6 日付第 01/2014/TTLT-TANDTC-VKSNDC-BTP 号連合通知
14.03.03 施行
 - 12 紙巻たばこ及び葉巻の輸入を規定する工商省の 2013 年 12 月 30 日付第 37/2013/TT-BCT 号通知
14.02.20 施行
 - 13 輸出税・輸入税法の実施細則を規定する政府の 2005 年 12 月 8 日付第 149/2005/NĐ-CP 号議定第 16 条第 15 項における規定に従い輸入税を免除される製造原料、物資及び部品の細分類に係る通知を統合する 2013 年 1 月 23 日付第 02/VBHN-BCT 号合一文書
 - 14 175cc 以上の排気量の二輪車の輸入を指導する通知を統合する 2014 年 1 月 23 日付第 04/VBHN-BCT 号合一文書
 - 15 内水路船舶の分級及び建設に関する国家技術標準を公布する交通・運輸省の 2013 年 12 月 31 日付第 61/2013/TT-BGTVT 号通知
14.02.17 施行
 - 16 資源及び環境部門の統計報告制度を規定する資源及び環境省の 2014 年 1 月 22 日付第 02/2014/TT-BTNMT 号通知
14.03.10 施行
 - 17 人民裁判所における各行政処理弁法の適用を検討し、又は決定することに係る手順及び手続に係る国会常務委員会の 2014 年 1 月 20 日付第 09/2014/UBTVQH13 号法令
同日施行

第 5 韓国

- 1 消費者紛争解決基準一部改正
14.03.21 公布 公正取引委員会告示第 2014-4 号
- 2 有毒物・観察物質指定一部改正
14.03.21 公布 国立環境科学院告示第 2014-8 号／公布後 1 か月が経過した日から施行
- 3 有毒物等の分類基準及び表示方法に関する規程一部改正
14.03.21 公布 国立環境科学院告示第 2014-9 号／同日施行
- 4 個人情報保護法一部改正法律

- 14.03.24 公布 法律第 12504 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 5 地方税法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12505 号／同日施行
- 6 地方税特例制限法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12506 号／同日施行
- 7 環境技術及び環境産業支援法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12523 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 環境保健法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12524 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 9 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12526 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 10 労働基準法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12527 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 11 賃金債権保障法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12528 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 12 船舶職員法一部改正法律
14.03.24 公布 法律第 12538 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 13 各種記念日等に関する規程一部改正令
14.03.24 公布 大統領令第 25267 号／同日施行
- 14 ベンチャー企業育成に関する特別措置法施行令一部改正令
14.03.24 公布 大統領令第 25272 号／同日施行
- 15 「加盟事業法違反事業者に対する課徴金賦課基準に関する告示」改正（案）立案予告
14.03.24 公布 公正取引委員会公告第 2014-17 号
- 16 自動車登録規則一部改正令
14.03.25 公布 国土交通部令第 83 号／同日施行
- 17 温室ガス・エネルギー目標管理運営等に関する指針一部改正
14.03.25 公布 環境部告示第 2014-48 号
- 18 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
14.03.25 公布 公正取引委員会公告第 2014-18 号
- 19 株式会社の外部監査に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
14.03.25 公布 金融委員会公告第 2014-71 号
- 20 製品安全基本法一部改正法律（案）立法予告
14.03.26 公布 産業通商資源部公告第 2014-128 号
- 21 特定軽油自動車検査事後処置及び補助金支給等に関する規程一部改正
14.03.27 公布 環境部告示第 2014-49 号／同日施行
- 22 環境親和的自動車の要件等に関する規程
14.03.28 公布 産業通商資源部告示第 2014-61 号
- 23 環境表示対象製品及び認定基準一部改正
14.03.28 公布 環境部告示第 2014-53 号／同日施行
- 24 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
14.03.28 公布 関税庁告示第 2014-39 号／同日施行

第6 台湾

- 1 「労働者退職基金デリバティブ金融商品取引従事要点」第10点（修正）
14.03.20 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600702 号／発布
日から施行
- 2 労働者退職基金条例退職基金委託経営要点（修正）
14.03.20 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600402 号／発布
日から施行
- 3 労働者保険基金委託経営作業要点（修正）
14.03.20 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600712 号／発布
日から施行
- 4 「労働者保険基金デリバティブ金融商品取引従事作業要点」第12点及び第
16点（修正）
14.03.20 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600722 号／発布
日から施行
- 5 「労働者退職基金条例退職基金デリバティブ金融商品取引従事要点」第4点及
び第10点（修正）
14.03.20 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600692 号／発布
日から施行
- 6 労働者退職基金委託経営要点（修正）
14.03.21 発布 労働部労働基金運用局 労金企字第 10315600812 号／発布
日から施行
- 7 動産担保取引法施行細則（修正）
14.03.26 発布 行政院 院台金字第 1030008769 号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Regulation of Imports and Exports (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 21st January 2014 and assented to by the
President on 13th February 2014; No.9 of 2014
- 2 Securities and Futures (Reporting of Derivatives Contracts) (Amendment)
Regulations 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th
March 2014 and shall come into operation on 31th March 2014;
No.S224/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF ACCOUNTANCY RESOLUTION NO. 135 SERIES OF 2013 ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENT OF FINANCIAL REPORTING STANDARD COUNCIL(FRSC)

13.09.09 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 2014年ないし2018年におけるカザフスタン共和国産業及び新技術省の戦略的プランに関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1574 2014年3月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.52 (27673) 掲載／同年1月1日から発効

2 2014年ないし2018年におけるカザフスタン共和国石油及びガス省の戦略的プランに関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1576 2014年3月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.52 (27673) 掲載／同年1月1日から発効

3 「経済的集中化に対する同意に係る申請の審査」の国家サービス基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年1月23日付 No.25 同年3月20日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.54 (27675) 掲載／同日施行

4 「規制されるサービスに対する料金（価格又は料率）又はその制限レベル及び料金見積りの承認に際しその費用が考慮される商品、労務及びサービスの自然独占主体による購入規則の承認に関する」2011年12月5日付カザフスタン共和国政府決定 No.1467 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年2月4日付 No.47 2013年12月31日付 No.1576 2014年3月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.52 (27673) 掲載／公布の日から 10 日後に施行

5 投資ポートフォリオの管理、ブローカー活動及び（又は）ディーラー活動を

実行する組織による報告の提示規則のリスト及び様式並びに期間の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2013年8月27日付 No.230 同年3月20日官報 «К а з а х с т а н с
к а я п р а в д а» No.54 (27675) 掲載/公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

1 観光活動の許可及び実行手続の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年3月13日付 No.60/同月24日施行

2 国立移動体通信事業者のネットワークの迅速な開発のための条件の設定に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年3月19日付 No.66/同月24日施行

3 投資ファンド及び民営化投資ファンドにおける会計及び会計報告に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省並びに民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年2月26日付財務省 No.13 及び民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/09-26/06 同月17日法務省登録 No.1662-2/同月24日施行

第16 トルコ

1 財務諸表に係る意見書の作成及び報告 (BDS 700) に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (トルコ会計監査基準通知 No.30)

2014年3月18日官報 No.28945/2013年1月1日及びその後開始される会計年度に対し適用し、公布の日から施行

2 独立会計監査人の報告における肯定的意見以外の特定の意見の提示 (BDS 705) に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (トルコ会計監査基準通知 No.31)

2014年3月18日官報 No.28945/2013年1月1日及びその後開始される会計年度に対し適用し、公布の日から施行

3 比較情報即ち過去の会計年度の相応する情報及び比較財務諸表 (BDS 710) に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (トルコ会計監査基準通知 No.33)

2014年3月18日官報 No.28945/2013年1月1日及びその後開始される会計年度に対し適用し、公布の日から施行

4 医療廃棄物のコントロール規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省規則

2014年3月21日官報 No.28948/同日施行

5 私立病院規則における変更の実施に関する保健省規則

2014年3月21日官報 No.28948/同日施行

6 銀行の資本充実性の計算及び評価に係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構規則

2014年3月21日官報 No.28948/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 ウクライナの解放のための闘争に関する 2014年3月20日付ウクライナ最高会議の宣言 No.1139-VII
- 2 ウクライナの公証人による公証行為の実行手続への変更の導入に関する 2014年3月25日付ウクライナ法務省の命令 No.563-5
公布の日から施行/14.03.25 法務省登録 No.367-25144

第18 ポーランド

- 1 公的情報中央管理所 (central repository) に関する 2014年3月12日付閣僚会議の命令 No.361
14.03.20 公布/公布の日から7日の期間経過後に施行
- 2 未成年者の事件における訴訟手続に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年2月20日付国会下院議長の公告 No.382
14.03.25 公布
- 3 法律「刑事訴訟法典」の変更に関する 2014年1月24日付法律 No.384
14.03.25 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 コシエチュシン・スウビチェ経済特別区に関する命令を変更する 2014年3月18日付閣僚会議の命令 No.388
14.03.27 公布/14.03.31 施行
- 5 ポモジェ経済特別区に関する命令を変更する 2014年3月18日閣僚会議の命令 No.389
14.03.27 公布/14.03.31 施行
- 6 ミェレチ経済特別区に関する命令を変更する 2014年3月17日閣僚会議の命令 No.390
14.03.27 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 訴訟費用法を改正する法律
14.03.19 制定 連邦議会法律第14号

2 所得税法を改正する法律
14.03.24 制定 連邦議会法律第 15 号

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける消費者保護のための措置を定める法律第 31-08 号** (目次)
- 2 **化学的有毒又は危険物質に関する 2006 年 5 月 25 日付モンゴル国法律**(目次)
- 3 **非商業的組織に関する 1996 年 1 月 12 日付ロシア連邦法律 No. 7-FZ** (目次)
- 4 **更生及び破産に関する 2014 年 3 月 7 日付カザフスタン共和国法律 No. 176-V**
(目次)
- 5 **外国人労働者の利用手続に関する 2013 年 12 月 27 日付インドネシア労働移
住大臣規則 No. 12** (目次)
- 6 **(ミャンマー) 消費者保護法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける消費者保護のための措置を定める法律第 31-08 号 (目次)

2011 年 2 月 18 日付勅令第 1-11-03 号

- 第 1 編 適用範囲 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 編 消費者に対する情報提供 (第 3 条～第 14 条)
 - 第 1 章 一般的な情報提供義務 (第 3 条～第 11 条)
 - 第 2 章 引渡し期限に関する情報提供 (第 12 条～第 14 条)
- 第 3 編 暴利的な契約条項からの消費者保護 (第 15 条～第 20 条)
- 第 4 編 商慣習 (第 21 条～第 64 条)
 - 第 1 章 宣伝広告 (第 21 条～第 24 条)
 - 第 2 章 隔地者間で締結される契約 (第 25 条～第 44 条)
 - 第 3 章 訪問販売 (第 45 条～第 52 条)
 - 第 4 章 割引販売 (第 53 条～第 55 条)
 - 第 5 章 懸賞付きの物品販売及びサービス提供 (第 56 条)
 - 第 6 章 物品売買又はサービス提供の拒絶又は抱き合わせ (第 57 条)
 - 第 7 章 「雪だるま」又はピラミッド式の物品販売又はサービス提供 (第 58 条)
 - 第 8 章 判断力の不足又は無知の濫用 (第 59 条)
 - 第 9 章 富くじ (第 60 条～第 64 条)
- 第 5 編 売買目的物の欠陥に対する法定担保責任、契約上の保証及びアフターサービス (第 65 条～第 73 条)
 - 第 1 章 売買目的物の欠陥に対する法定担保責任 (第 65 条)
 - 第 2 章 契約上の保証 (第 66 条～第 68 条)
 - 第 3 章 アフターサービス (第 69 条～第 70 条)
 - 第 4 章 契約上の保証及びアフターサービスに共通する規定 (第 71 条～第 73 条)
- 第 6 編 借入れ (第 74 条～第 151 条)
 - 第 1 章 消費者金融 (第 74 条～第 111 条)
 - 第 2 章 不動産金融 (第 112 条～第 141 条)
 - 第 3 章 共通規定 (第 142 条～第 151 条)
- 第 7 編 消費者保護団体 (第 152 条～第 165 条)
 - 第 1 章 総則 (第 152 条～第 156 条)
 - 第 2 章 全国消費者連盟及び消費者保護団体が採る法的手段 (第 157 条～第 165 条)
- 第 8 編 違反行為の調査及び認定手続 (第 166 条～第 172 条)
- 第 9 編 刑事罰 (第 173 条～第 195 条)
- 第 10 編 雑則及び経過規定 (第 196 条～第 206 条)

添付法令資料 2 :

化学的有毒又は危険物質に関する 2006 年 5 月 25 日付モンゴル国法律 (目次)
2008 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 化学的有毒又は危険物質と関連する活動の規制において課すべき基本的
要求 (第 8 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 その他の規定 (第 18 条ないし第 20 条)

添付法令資料 3 :

非商業的組織に関する 1996 年 1 月 12 日付ロシア連邦法律 No.7-FZ (目次)
公布の日から施行 2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 非商業的組織の形態 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 非商業的組織の設立、組織再編及び清算 (第 13 条ないし第 23.1 条)
- 第 4 章 非商業的組織の活動 (第 24 条ないし第 27 条)
- 第 5 章 非商業的組織の管理 (第 28 条ないし第 30.1 条)
- 第 6 章 非商業的組織への援助及び非商業的組織の活動に対するコントロール (第
31 条ないし第 32 条)
- 第 7 章 終則 (第 33 条及び第 34 条)

添付法令資料 4 :

更生及び破産に関する 2014 年 3 月 7 日付カザフスタン共和国法律
No.176-V (目次)

同月 15 日官報 «Казахстанская правда» No.51 (27672) 掲載
公布の日から 10 日後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 21 条)
- 第 2 章 債権者 (第 22 条ないし第 28 条)
- 第 3 章 加速更生手続 (第 29 条ないし第 37 条)
- 第 4 章 更生又は破産に関する事件の裁判手続における審理 (第 38 条ないし第 62 条)
- 第 5 章 更生手続 (第 63 条ないし第 83 条)
- 第 6 章 破産手続 (第 84 条ないし第 112 条)
- 第 7 章 簡易破産手続 (第 113 条ないし第 118 条)
- 第 8 章 都市建設法人の破産の特例 (第 119 条ないし第 121 条)
- 第 9 章 農業生産者の更生及び破産の特例 (第 122 条ないし第 126 条)
- 第 10 章 終則 (第 127 条及び第 128 条)

添付法令資料 5 :

外国人労働者の利用手続に関する 2013 年 12 月 27 日付
インドネシア労働移住大臣規則 No.12 (目次)
2013 年 12 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 外国人労働者利用計画の承認手続
 - 第 1 節 外国人労働者利用計画 (第 6 条及び第 7 条)
 - 第 2 節 臨時業務のための外国人労働者利用計画 (第 8 条ないし第 11 条)
 - 第 3 節 緊急業務のための外国人労働者利用計画 (第 12 条ないし第 15 条)
 - 第 4 節 経済特区のための外国人労働者利用計画 (第 16 条)
 - 第 5 節 興行サービス事業のための外国人労働者利用計画 (第 17 条)
 - 第 6 節 外国人労働者利用計画の適正審査 (第 18 条)
 - 第 7 節 外国人労働者利用計画の承認 (第 19 条ないし第 23 条)
- 第 3 章 外国人労働者利用計画の延長 (第 24 条)
- 第 4 章 外国人労働者利用計画の変更 (第 25 条)
- 第 5 章 外国人労働者の要件 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 6 章 外国人労働者雇用許可の取得手続
 - 第 1 節 総則 (第 28 条)
 - 第 2 節 外国人労働者雇用許可の発行 (第 29 条)
 - 第 3 節 外国人労働者雇用許可の申請手続 (第 30 条ないし第 34 条)
 - 第 4 節 外国人労働者雇用許可の延長 (第 35 条ないし第 37 条)
 - 第 5 節 臨時業務のための外国人労働者雇用許可 (第 38 条及び第 39 条)
 - 第 6 節 緊急業務のための外国人労働者雇用許可 (第 40 条及び第 41 条)
 - 第 7 節 経済特区のための外国人労働者雇用許可 (第 42 条)
 - 第 8 節 歌／カラオケガイドのための外国人労働者雇用許可 (第 43 条ないし第 45 条)
 - 第 9 節 恒久居住許可証保有者 (KITAP) のための外国人労働者雇用許可 (第 46 条)
- 第 7 章 雇用者の名称変更 (第 47 条)
- 第 8 章 業務地の変更 (第 48 条)
- 第 9 章 報告 (第 49 条)
- 第 10 章 監督 (第 50 条)
- 第 11 章 許可の取消し (第 51 条)
- 第 12 章 雑則 (第 52 条及び第 53 条)
- 第 13 章 終則 (第 54 条及び第 55 条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 消費者保護法 (目次)
(2014 年連邦議会法律第 10 号)
ビルマ暦 1375 年タバウン月白分 14 日
(2014 年 3 月 14 日)

第 1 章	名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	目的 (第 3 条)
第 3 章	中央評議会の設立 (第 4 条)
第 4 章	中央評議会の職務 (第 5 条)
第 5 章	消費者の権利及び義務 (第 6 条)
第 6 章	経済活動主体の権利及び義務 (第 7 条)
第 7 章	経済活動主体についての禁止事項 (第 8 条ないし第 15 条)
第 8 章	消費者紛争解決組織の設立及び職務 (第 16 条及び第 17 条)
第 9 章	消費者紛争の解決 (第 18 条)
第 10 章	消費者紛争解決組織の取締権 (第 19 条ないし第 22 条)
第 11 章	違法行為及び処罰 (第 23 条及び第 24 条)
第 12 章	雑則 (第 25 条ないし第 31 条)